

平成26年度やまがた雇用施策実施方針 概要



山形県

連携して取り組む雇用施策

山形労働局



- ★キャリアカウンセリング、就職支援セミナー等就労支援及び住居相談など総合的な生活・就労支援
- ★仕事と子育ての両立に関する相談、保育制度等の情報提供、仕事と子育ての両立支援セミナーを実施

アクションプランによる一体的実施事業の推進

- ◎若者・生活困窮者・震災避難者に対する就職推進
- ◎子育て女性等に対する就職支援

- ◆就職支援ナビゲーター、職業相談員を配置し、就職支援セミナー、職業相談・職業紹介を実施
- ◆求人開拓(個別求人開拓)、職場定着支援など利用者の就職支援に関する業務を実施

- ★県知事、労働局長の連名による求人要請の実施
- ★教員による高校生の求人開拓
- ★未内定学生に対する正社員としての就職支援
- ★UJターン対策の充実・強化や県内中小企業のインターンシップの推進
- ★ひきこもりなどの若者を対象とした相談拠点の設置と中間的就労の場の確保

若者の就職支援の強化

- ◎新規学卒者の就職対策
- ◎キャリア教育、キャリアアップの促進
- ◎フリーター、ニートの職業的自立支援

- ◆県、学校と連携しての経営者団体や企業を訪問しての求人要請
- ◆学卒ジョブサポーターを配置し求人開拓、職業相談等を実施
- ◆若者応援企業を中心とした就職面接会の開催
- ◆卒業年次前の学生を対象とした企業説明会の開催
- ◆若者就職支援センターと連携した職業的自立支援

- ★「山形県女性の活躍推進協議会」(仮称)を設置し、推進策を検討
- ★企業への各種奨励金の交付による仕事と家庭の両立支援等
- ★ワーク・ライフ・バランス優良企業への知事表彰の実施
- ★企業経営者を対象にしたセミナーを開催

女性の活躍推進

- ◎男女均等取扱いの確保徹底とポジティブ・アクション推進
- ◎男女が共に仕事と育児・介護を両立できる環境の整備
- ◎子育て女性等に対する就職支援

- ◆男女雇用機会均等法及び関係法令の周知・徹底
- ◆ポジティブ・アクションの取組と情報開示の一層の促進
- ◆育児・介護休業法の周知・徹底及び男性の育児休業取得促進
- ◆一般事業主行動計画の策定・くるみん認定に向けた働きかけ

- ★障害者就業・生活支援センターの設置・運営
- ★企業の障がい者理解を深めるためのセミナーの開催
- ★障がい者雇用に積極的な企業の認定制度の推進
- ★障がい者の職業訓練の実施

障害者の雇用対策の推進

- ◎法定雇用率達成に向けた対応
- ◎中小企業の障害者雇用に向けた不安解消への支援
- ◎障害特性・就労形態に応じたきめ細かな支援策の充実・強化

- ◆未達成企業に対する訪問指導及び集団指導の実施
- ◆障害者を対象とした就職面接会の開催
- ◆関係機関の連携によるチーム支援の実施

- ★高齢者の雇用延長の普及啓発
- ★山形県シルバー人材センター連合会が実施する就業機会開拓事業等に対する連携した支援
- ★シルバー人材センターの事業・運営に対する支援

高齢者の就労促進

- ◎高齢者雇用安定確保措置の周知・啓発と高齢者の職業生活の再設計
- ◎高齢者の就職支援と就業機会の確保

- ◆高齢者雇用確保措置の周知・啓発
- ◆職業生活の再設計に係る支援及びハローワークによる就労支援
- ◆シニアワークプログラム地域事業の実施と受講者の就職支援

- ★求職者総合支援センターにおける「就職、生活、住宅等」の総合的な相談・情報提供
- ★求職者の早期就業を支援するための職業訓練の実施
- ★国の雇用基金を活用した緊急雇用創出事業等における震災避難者の優先雇用

重層的なセーフティネットの構築

- ◎生活保護受給者等就労自立促進事業の強化と生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度との連携した対応
- ◎公的職業訓練を活用した就職支援
- ◎東日本大震災による県内への避難者に対する就職支援

- ◆福祉事務所等への巡回相談を実施し連携した生活保護受給者等への就労支援
- ◆地域の求人者・求職者のニーズに即した職業訓練を実施し、訓練受講者に対し計画的な就職支援
- ◆震災避難者のニーズを把握し状況に応じた個別支援の実施

- ★雇用基金事業による雇用拡大や地域のニーズに応じた人材育成
- ★「介護職員サポートプログラム」等による介護職員の人材育成及び確保、定着、離職防止支援
- ★総合的な看護職員の確保対策、就業斡旋、復職支援

成長分野などでの雇用創出、人材育成の推進

- ◎良質かつ安定的な雇用機会の創出に向けた取組の推進
- ◎介護、医療、保育分野等の人材確保

- ◆県が実施する「やまがた新雇用安定プロジェクト」等に対し、労働局が必要な支援を実施
- ◆福祉・雇用関係ネットワーク(WECやまがた)と連携し、「介護、医療、保育分野」の人材確保を支援